

## 2006 年度 事業報告

### 1. 概 況

2006 年度は地道に学会活動の足固めをしていくことを基本方針として取り組んだ。秋の学術総会、春の討論集会は会員数を上回る参加者を得て活発な討論をすることが出来た。学会誌は 2 回発行し、学会発足以来通算 5 回 770 ページの報文掲載となった。学会誌に OECD 高生産量化学物質点検プログラムに関する動向の特集を掲載して、広く世間に広報した。研究会の活動を学会の草の根的な活動と位置づけて、農薬や食の安全に関するテーマを加えるなど有意義な研究会となった。以上の如く実践的で具体的な活動になった。「その他事業」については実績がなかった。また、会員があらたに 8 名、賛助会員が 1 機関増えた。

### 2. 特定非営利活動に係る事業報告

#### 2-1. 調査・分析・研究活動

##### (1) 第 3 回学術総会

2006 年 10 月 6 日、東京都江東区 日本科学未来館で開催した。

企画テーマを「食品安全と化学物質管理のアナロジー ～どこが同じでどこが違うかを検証する～」に設定した。

学術発表：11 件

特別講演：北里一郎氏（明治製菓株式会社最高顧問）

「北里柴三郎の人と業績」

梅津憲治氏（日本農薬学会会長）

「農薬と食：安全と安心 ―食の安全性を科学として考える―」

当面、会員以外にも公開することとしており 82 名が参加し盛会となった。

##### (2) 2007 年春季討論集会

2007 年 3 月 8～9 日、東京都中央区 社会教育会館（月島および日本橋）で開催した。

秋季に開催する学術総会とは別に、論議を深める場として 2006 年 3 月に「春季学術集会」を初めての試みとして行った。討論を深める集会とするために、今年度から「春季討論集会」として一層充実を図った。

討論テーマを以下の 3 つに設定した。

A-1 食品照射にまつわる、より良い“食のリスクコミュニケーション”

A-2 食品中に残留する農薬等のポジティブリスト制度の導入と今後のリスク管理

B-1 グローバル化時代に相応しい化学物質総合管理政策を目指して  
各テーマとも冒頭にスピーカーが解説や意見発表を行って、その後会場の参加者と討論を行なった。

2 日間かけて行なったが、総参加者は 95 名であった。

発表内容を学会誌投稿してもらい、掲載する作業が進んでいる。

(3) 学会誌「化学生物総合管理」の発行

2006年度は2回発行した。

学会のホームページ (<http://www.cbims.net>) と電子ジャーナルシステム (J-STAGE <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/chemobio>) に掲載した。

1) 第2巻第1号(6月発行) 総ページ 176 ページ

巻頭言 福島昭治 日本バイオアッセイ研究センター長

報文 4件

特集 OECDの高生産量化学物質安全性点検プログラムと  
その実施手順 報文 4件

2) 第2巻第2号(12月発行) 総ページ 138 ページ

巻頭言 津田洋幸 化学生物総合管理学会編集委員長

報文 5件

特集 OECD既存化学物質初期評価シリーズ  
報文 2件

創刊以来発行回数は5回となり、累計ページ数は769ページとなった。

(4) 研究会活動

当学会の事業目的に合うテーマについて会員は自由な発意により研究会を立ち上げることができる。各研究会は活動計画を第3回学術総会で紹介し、ホームページにも掲載した。会員以外からの参加希望者も受け入れて研究を進めた。

2006年度に活動した研究会と活動の概況は以下のとおり。

〈i〉法制研究会（化学物質総合管理法制研究会）

5回の会合を開催した。化学物質総合管理法制を具体的に構想するため、日本の法律制度や国際合意への対応の現状に関する参加者の発表について意見交換を行い、また、化学物質審査規制法等の見直しにかかわる行政委員会資料について意見交換を行った。そして、その成果等を踏まえて学会誌への報文投稿および討論集会の口頭発表を行った。

〈ii〉食品リスク研究会（食品リスク総合管理研究会）

<農薬研究会>

残留農薬基準等ポジティブリスト制度が2006年5月29日から導入されたが、導入に伴い起きている問題点や課題を事例に取り上げ、それぞれの事例におけるリスクアセスメント、リスクマネージメント、リスクコミュニケーションについて把握・分析を行い、国際的な動向を視野に入れ、今後の食品リスク管理のあり方について研究した。研究結果を学術

総会、討論集会で発表した。

<サプリメント研究会>

5回の会合を持ち、日本における健康食品の法制度、市場の実態、医薬品との接点について検討した。健康食品のあり方、リスク評価の考え方、特に食経験の捉え方、広告宣伝の表現、国際的調和についてまとめ、行政を含む関係方面へ提言する方針で研究を進めている。

〈iii〉 行動評価研究会（化学物質総合管理行動評価研究会）

企業行動評価調査結果から産業界における化学物質総合管理に関する課題、政府用行動評価指標の基本的枠組みはどうあるべきか、SAICMに盛られている活動項目と評価指標の枠組み項目との整合性の検証などの研究を進めた。

## 2-2. 知見の集大成、体系化に関する事業

化学工業日報社は70周年記念出版を計画した。過去70年間に進展してきた「化学物質の供給」や「化学物質の管理」に関する事柄について、実社会で経験をつんできた世代が、事実を検証しこれに基づいて論理的に記述することによって、時代の潮流を掴むことに資するとともに国際的な水準で現実に活動を展開していく際に実際的に役立つ指針を提供することを目指している出版計画であり、本学会の目的とも共通性があるので当学会としても協力することとした。

この企画に携る編集者、執筆者は個人の資格で参画することが前提になっているが、当学会の会員のうち9名が執筆に参加した。書籍のタイトルは「化学物質を経営する 供給と管理の融合」であり、2007年2月に発刊された。

## 2-3. 教育・普及・啓発に関する事業

引き続き、お茶の水女子大学公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」に協力した。会員の一部は講師として協力した。

## 2-4. 講演会の開催

2006年10月6日 第3回学術総会に合わせて実施

「北里柴三郎の人と業績」

講師 北里一郎 氏 （明治製菓株式会社最高顧問）

（お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンターと共同開催）

「農薬と食：安全と安心 ―食の安全性を科学として考える―」

講師 梅津憲治 氏 （日本農薬学会会長）

## 2-5. セミナーの開催

- (1) 2006年5月15日 第1回リスク総合管理セミナー（食品リスク総合管理）  
会場 東京都江戸川区 タワーホール船堀 会議室 参加者 28名
- (2) 2007年3月26日 第2回リスク総合管理セミナー（農薬環境リスク評価）  
会場 東京都江戸川区 タワーホール船堀 会議室 参加者 12名

## 3. その他事業に係る報告

特定非営利活動に係る事業以外のその他の事業については、定款において以下の項目が認められているが、2006年度においてはそれらのいずれについても実施していない。

- (1) 製作した著作物の販売に関する事業
- (2) 講習・研修会の開催事業、講師派遣・紹介事業
- (3) 教育プログラム開発事業、教育実施支援事業
- (4) 機関誌、ホームページ等への広告掲載事業

## 4. 管理・運営に関する報告

### 4-1. 会員状況

2006年度の会員動向は下表のとおり、

	2006年 4月1日	入会	退会	2007年 4月1日	実質増減
正会員	67	7	4	70	+3
学生会員	0	1	0	1	+1
賛助会員	4	1	0	5	+1

賛助会員名簿（入会順、敬称略）

住友化学株式会社

財団法人化学物質評価研究機構

みずほ情報総研株式会社

東和科学株式会社

三井化学株式会社（2006年8月8日 新規入会）

新しい試みとして、2006年度から新規加入の会員氏名をニュースレターで紹介を始めた。（氏名と都道府県のみ）

### 4-2. 定期総会

第3回定期総会（2006年6月20日、東京都千代田区 みずほ情報総研株式会社会議室）  
出席者 44名（実出席者 13名、書面表決者 17名、委任状 14名）、定足数 35名。

- 1) 2005年度の事業報告および決算報告が承認された。

- 2) 2006年度の事業計画および予算が承認された。
- 3) 辞任する理事の補欠として1名、執行体制強化を図るための増員として1名、合わせて2名の理事を選任した。

#### 4-3. 理事会

##### (1) 第7回理事会 2006年5月16日

出席理事 総数12名中9名、出席監事1名

2005年度の事業報告および決算報告を承認した後、定期総会の議案を審議し、決定した。監事から2005年度の業務の執行、予算の執行、財産管理の状況などに関する監査報告書が理事会に提出された。

##### (2) 第8回理事会 2006年10月18日

出席理事 総数13名中9名、出席監事0名

決議案件はなかったが、上半期の活動および会計の中間報告を行い状況確認した。10月6日に開催した学術総会について各理事からのコメントがあった。

##### (3) 第9回理事会 2007年3月16日

出席理事 総数13名中9名、出席監事0名

2007年度の事業計画および予算案について審議して決定した。

教育・啓蒙活動、研究会活動を支援する方法について費用支援の可能性も含めて今後の検討課題とすることが提起された。

#### 4-4. 企画運営委員会

企画運営委員会は理事会から委嘱を受け、学会の運営に関して具体的な施策を企画立案し、業務の推進・調整する委員会である。委員会は第22回から第29回までの8回開催し、研究会立ち上げ、定期総会の運営、学術総会および春季討論集会の企画、広報活動などについて検討を行い、推進した。

#### 4-5. 編集委員会

編集委員会は会合方式で3回(第19回～第21回)開催した他、E-メール編集委員会を併用して、学会誌の編集方針や内容構成の検討を行った。また、編集委員をはじめ多くの会員に投稿論文の査読を依頼した。

#### 4-6. 広報活動

##### (1) ホームページ

学会のPRツールとして、ホームページを開設している。

2006年度中のアクセス件数は、2,552件であった。記事の内容入れ替えは事務局で行っている。閲覧のしやすさ、内容更新のしやすさのためのホームページ改良は、費用をかけない範囲で必要最小限の改良を事務局の手で行なった。当面の利用には支障ないと考えている。

(2) ニュースレター配信

会員宛の連絡ツールとして配信している。

No.21 から No.41 まで 21 回配信した。内容としては、会費の納入依頼、定期総会の開催通知、開催行事の案内、内容が学会の目的に合致している他の講演会の紹介、新規入会者の紹介などであった。

4-7. 運営資金状況

2006 年度も剰余金が出た。従来から役員、各委員、講演講師、事務局の方々に交通費実費、謝礼等をすべてボランティアでお願いしてきていること、会議費も支出しないなどの処置で臨んでいることが大きい。財政的基盤づくりに配慮してきたが、支出を伴っても有効な企画を充実させる、との視点も取り入れていく必要があるだろう。

以上